

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成22年10月～12月期)

1. 調査期間 平成23年1月5日～平成23年1月19日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 132社 回答率 88.0%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	11	4	4	4	4	21	20
製造業	18	17	7	5	6	4	31	28
卸売業	9	9	2	2	3	1	14	12
小売業	23	20	9	9	8	6	40	37
サービス業	27	25	8	8	9	7	44	40
合計	90	82	30	28	30	22	150	132

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

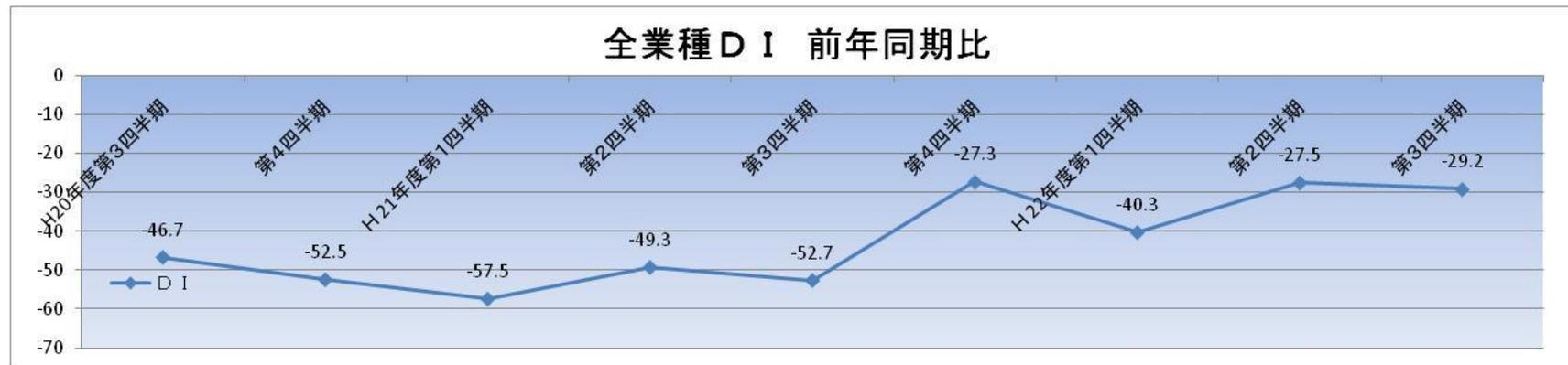
今 期（2010年10～12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施しています。

概 況

（前期調査＝2010年7～9月期）

○全業種のDIをみると、今期業況DIが前期比で $\Delta 14.6$ （前期調査 $\Delta 27.5$ ）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 29.2$ （前期調査 $\Delta 27.5$ ）とマイナス幅が僅かに拡大しています。また、全業種の来期業況見通しDIでも、今期比で $\Delta 32.3$ （前期調査 $\Delta 24.6$ ）とマイナス幅が拡大しています。



- 島根県建設業協会出雲支部提供の県営公共事業の状況によると、今期10～12月の事業総額は1,774,835千円と前年比205,909千円減少しました。
- 出雲市都市建設部建築住宅課提供の出雲市内建築確認申請状況によると、今期10～12月は昨年に比べ11件増加し、164件となりました。
- 島根県信用保証協会の出雲市内信用保証状況によると、5月以降前年比100%超えで推移してきた代位弁済金額が10月以降100%を割り、落ち着きを見せています。
- 雇用情勢は、出雲公共職業安定所管内の有効求人倍率をみると、今期10月には0.88倍、11月0.93倍、12月0.88倍と依然厳しい状況が続いていますが、僅かながら増加傾向にあります。
- 昨年来、消費を喚起してきたエコポイント制度も今年3月で期限を迎えることから、卸売業や小売業では特にその反動による売上の低迷を懸念しています。

業種別景況調査の主要 DI

(前期調査 = 2010年7 - 9月期)

1、建設業

- ・ 今期業況 DI が、前期比で $\Delta 15.8$ (前期調査 $\Delta 36.8$) とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 57.9$ (前期調査 $\Delta 33.3$) とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 10.5$ (前期調査 $\Delta 36.8$) とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 57.9$ (前期調査 $\Delta 44.4$) と受注の減少によりマイナス幅が拡大しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 42.1$ (前期調査 $\Delta 31.6$) とマイナス幅が拡大しています。公共事業の単価の下落や民間発注の減少など長引く不況による受注の減少から、一段と経営環境が厳しくなると予測しています。

2、製造業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 11.5 (前期調査 $\Delta 3.6$)、前年同月比では 0.0 (前期調査 $\Delta 7.4$) とマイナスからプラスに転じています。
- ・ 売上 DI は、前期比で 26.9 (前期調査 3.6) とプラス幅が拡大、前年同期比でも 3.8 (前期調査 $\Delta 17.9$) とマイナスからプラスに転じています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 11.5$ (前期調査 $\Delta 3.6$) とマイナス幅が拡大しています。今期は売上・業況ともに好転しましたが、今後については公共建築物の木造化などによる業務拡大など若干明るい話題はあるものの、業界全体の需要増加までは望めず業況に不安が伺えます。

3、卸売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で $\Delta 33.3$ (前期調査 $\Delta 41.7$)、前年同期比では $\Delta 25.0$ (前期調査 $\Delta 75.0$) と、特に前年同期比でマイナス幅が大きく縮小しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で $\Delta 18.2$ (前期調査 $\Delta 33.3$)、前年同期比でも $\Delta 41.7$ (前期調査 $\Delta 58.3$) とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 33.3$ (前期調査 $\Delta 33.3$) と同水準を維持しています。需要の停滞や販売価格の低下は依然続いており、業況を圧迫しています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 3 1. 4（前期調査△41.2）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では△ 3 7. 1（前期調査△25.0）とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI では、前期比で△ 1 7. 1（前期調査△37.1）、前年同期比では△ 3 8. 9（前期調査△43.2）とマイナス幅が縮小しています。エコポイント制度による一時的な売上増加も影響しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△ 2 6. 5（前期調査△37.8）とマイナス幅が縮小しています。経営環境は厳しさを増しているなか、一部で消費動向に僅かながら回復の兆しが見られるとの声もありました。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 1 0. 5（前期調査△23.7）とマイナス幅が縮小した一方、前年同期比では△ 2 8. 2（前期調査△26.3）とマイナス幅が僅かに拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で 2. 6（前期調査△20.5）とマイナスから一転プラスに、前年同期比でも△ 2 0. 5（前期調査△30.8）とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で△ 4 6. 2（前期調査△21.1）とマイナス幅が拡大しています。大手との価格競争にさらされた個人商店の疲弊も感じられます。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は 2 8. 3 %（前回調査 19.9%）とやや増加しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も高い割合となっています。

建設業 実施割合が 4 1. 7 %で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。

製造業 実施割合が41.9%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

卸売業 実施割合が0.0%で、投資なしとなっています。

小売業 実施割合が14.3%で、「建物」の割合が高くなっています。

サービス業 実施割合が30.2%で、「建物」「車両運搬具」「付帯施設」が同率で並んでいます。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は22.0%（前期調査17.1%）とやや増加、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

建設業 設備投資を計画している割合が10.5%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。

製造業 設備投資を計画している割合は40.7%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が8.3%で、すべて「車両運搬具」となっています。

小売業 設備投資を計画している割合が22.2%で、「土地」「建物」が同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合が18.4%で、「機械・備品」「車両運搬具」「付帯施設」が同率で並んでいます。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が圧倒的に多く6割を超えています。第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で84.2%と実に8割を超えています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で44.0%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で50.0%となっています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で72.7%と7割超を占めています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で51.4%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。